

# 実質成長率は2.8%増にとどまる

## — 昭和49年度県民所得から —

昭和49年度の日本経済は、前年度からの異常なインフレーションが収束する過程にあり、インフレと不況が同時進行する、いわゆる、スタグフレーションのなかで推移した。

このような状況を背景に、49年度の国民総生産(GNP)は136兆3,393億円となり、前年度に比べ17.9%の増となった。しかし物価上昇分調整後の実質値(45暦年価格)では0.2%の減と、初めてのマイナス成長を記録した。

一方、49年度の県民所得は、名目的には大きく増進し、県民総生産で2兆5,044億円と23.1%の増となった。しかし実質値では、48年度の6.3%に引き続いて2.8%の増に止まり、マイナス成長はまぬがれたものの41年度以降では最も低い伸び率となり、国民総生産と同じく名目値と実質値との間に大きな乖離が生じた。

### 1. 県内純生産

県内の各産業が新たに生みだした価値、すなわち、付加

価値を生産面でとらえた県内純生産は49年度には2兆928億円となり、前年度に比べ25.8%の増になった。産業別にみると、第一次産業は2,023億円で、18.8%の増となった。これは、農業部門で米価の32%に及ぶ引き上げがあったことをはじめとして、生産物価格の上昇がみられたためである。

第二次産業の純生産は9,578億円で、前年度に比べ24.3%の増になった。

部門別にみると、非鉄、輸送機、電機、窯業・土石などは50%を超える伸びであったが、精器、木材、食料、紙製品、繊維などはマイナスとなり、部門間の跛行が目立った。

第三次産業は9,326億円で、前年度に比べ29.0%の増となった。うち、卸・小売業は23.9%の増、金融・保険、電気・ガス・水道業、サービス業、公務は各々30%を超える伸びであったが、運輸・通信業だけは通信業の伸び悩みか

表1 県民所得主要指標

項 目	48年度(億円)	49年度(億円)	増加率(%)	構 成 比 (%)	
				48年度	49年度
県 民 総 生 産	20,348	25,044	23.1	—	—
実質県民総生産(45暦年価格)	15,793	16,231	2.8	—	—
県 内 純 生 産	16,636	20,928	25.8	100.0	100.0
第 一 次 産 業	1,703	2,023	18.8	10.2	9.7
第 二 次 産 業	7,706	9,578	24.3	46.3	45.8
第 三 次 産 業	7,227	9,326	29.0	43.4	44.6
県 民 所 得	16,751	21,027	25.5	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	8,957	11,960	33.5	53.5	56.9
個 人 業 主 所 得	4,367	5,076	16.2	26.1	24.1
個 人 の 財 産 所 得	1,630	2,102	28.9	9.7	10.0
そ の 他	1,797	1,890	5.2	10.7	9.0
(参 考) 法 人 所 得	2,070	2,663	28.6	12.4	12.7
県 民 総 支 出	20,348	25,044	23.1	100.0	100.0
個 人 消 費 支 出	9,768	12,321	26.1	48.0	49.2
財政の財貨サービス経常購入	1,874	2,542	35.6	9.2	10.1
県内総資本形成	10,780	12,496	15.9	53.0	49.9
移出入差額と統計上の不突合	△2,190	△2,414	…	△10.8	△9.6
県外からの純所得	116	100	△13.8	0.6	0.4
1人当たり県民所得(千円)	746	918	23.1	—	—
1人当たり国民所得(千円)	940	1,056	12.3	—	—
格 差 (国民=100)	79.3	86.9	—	—	—

ら6.6%の増とやや低めの伸びに止まった。

このような動きが見られた結果、県内純生産の産業別構成は図1のとおりとなった。これを全国と比較すると、本県は第一次産業と第二次産業の比率が高い反面、第三次産業の比率が低く依然物財の生産に傾いた構造が特色となっている。

### 2. 県民所得の分配

県民が生産に参加して、その対価として受け取った所得、すなわち分配所得は、2兆1,027億円となり、純生産とともに、2兆円の大台を越えた。前年度に比較して4,276億円、25.5%の増に当たる。項目別にみると雇用者所得は1兆1,960億円と1兆円を上回り、前年度に比べ33.5%の増となった。これは雇用者数の増加に加えて急激なインフレの進行のなかで30%余にも及ぶベースアップがなされたことによる。

次いで個人業主所得は5,076億円で、前年度に比べ16.2%の増となった。うち農林水産業は農業部門の大きな伸びを背景に28.8%と急伸し、インフレ不況のもとで伸びが鈍化したその他の産業の8.3%増を大きく上回った。

個人の財産所得は、2,102億円で、前年度に引き続き28.9%と大きな伸びを示した。

県民所得の項目別構成をみると図2のとおりで、雇用者所得の比率が最も高く56.9%を占め、以下個人業主所得24.1%、個人の財産所得10.0%などとなっている。これらのうち、雇用者所得の比率は年々増大する基調にあるが、今年度は前年度に比べ3.4ポイントと特に大幅に比重を高めた。又、個人業主所得の内訳をみると農林水産業が10.4%、その他の産業が13.7%（全国では農林水産業4.9%、その他の産業12.2%）と全国に比較すると農林水産業のウェイトが高く、依然農業県の面目を保っている。

なお、1人当たり県民所得は91万8千円となり、1人当た

り国民所得の105万6千円に比して86.9%と格差を縮小した。

### 3. 県民総支出

県民所得をその支出面にとらえた県民総支出は名目値で2兆5,044億円となり、前年度に比べ23.1%の増となった。

主要項目の動きをみると、個人消費支出は1兆2,321億円で、26.1%の増となった。この増加率は41年度以降最大のものであるが、これは消費者物価の急上昇を反映したもので、実質値では後述のように5.1%の増に止まった。

次に、財政の財貨サービス経常購入は2,542億円、35.6%の増と大幅な伸びとなった。これは異常な高物価のため、国の出先機関・県および市町村の人件費、物件費が大巾に上昇したためである。

投資にあたる県内総資本形成は1兆2,496億円で、15.9%の増となった。うち、固定資本形成は9,319億円で、11.4%の増と前年度の35.8%の増よりかなり低い伸びに止まった。これを種類別にみると、企業設備は民間、財政とも15.2%および14.4%増と前年度の約半分の伸びに止まった。又、住宅投資は民間の住宅の伸びが前年度の81.5%増から1.4%増へと急激に低下したのに対し、財政の住宅は70.3%増から156.0%増へと大巾に増進したことが対照的である。また在庫品増加は3,176億円で、31.6%増となった。

最後に県民総支出を実質値（昭和45暦年価格）でみると、1兆6,231億円で、2.8%の増と名目値との間に大きな乖離を生じた。これを項目別にみると、個人消費支出は5.1%の増、財政の財貨サービス経常購入は5.6%の増、県内総資本形成は2.6%の減と41年度以来初めてのマイナスの伸びを示した。移出および移入は、それぞれ10.0%および13.9%の減で、不況を反映していずれも伸び悩みがみられた。

（県統計課県勢統計係 飯田）

図1 県内純生産の産業別構成(単位：%)

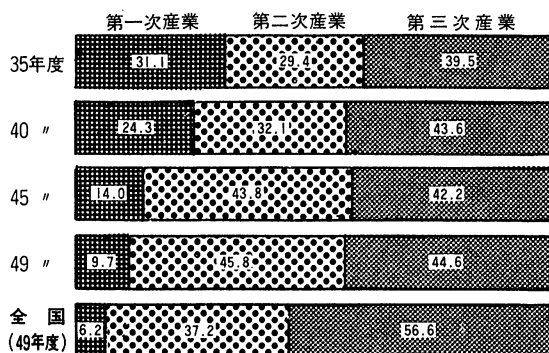


図2 県民所得の項目別構成(単位：%)

